

日本アメリカ史学会 第 55 回例会報告

合評会 土井智義『米国の沖縄統治と「外国人」管理 強制送還の系譜』（法政大学出版局、2022 年）

日時：2022 年 12 月 17 日（土）14:00-17:00

会場：オンライン開催（Zoom）

概要：

第 55 回例会は、土井智義氏の著作『米国の沖縄統治と「外国人」管理 強制送還の系譜』の合評会として企画・実施された。本書は、米国統治時代の沖縄における「非琉球人」管理の実態を、史資料の緻密な読解を通じて検証し、「植民地国家」としての琉球列島において琉球住民／非琉球人の法的地位の画定や強制送還が実施される過程を追跡した著作である。本例会では、まず著者の土井氏に本書の狙いや背景についてご報告いただき、次いで沖縄現代史、移民史、外交史の見地から、山里絹子氏、南川文里氏、溝口聡氏にそれぞれコメントしていただいた。

山里氏は、非琉球人管理制度において人種主義に基づき「外国人」として他者化された人々の経験を通じて、本書がその制度を支えた米国による沖縄の統治構造を明らかにしたことを高く評価しつつ、女性が無籍者の多くを占めた事実に対するジェンダー的視点や、米国統治のメディア戦略、排外主義的管理制度に対する人々の抵抗や戦略に目を向ける必要性を指摘した。南川氏は、本書で考察される米国統治時代の沖縄における非琉球人管理制度と 1950 年代の環太平洋地域における移民管理制度の変化との共振関係や、日米のはざまに置かれた琉球列島の「植民地国家」としての独自性を指摘しつつ、非琉球人管理制度と日米の環太平洋における広域的な移民管理制度との関係や、沖縄において反共主義が前景化しなかった理由、沖縄統治における実体的な人種主義のすがた、そして米国による統治の限界やそれをすり抜ける人々の実践のあり方といった点を考察する重要性を提起した。最後に、溝口氏は、領土と人口を管理する植民地国家という本書の枠組みが、今日の外交史・国際関係史にも通底するものであることを指摘する一方、環太平洋の他地域の統治との連続性や米国統治の主体の問題、反共主義の影響など、統治・管理する側の政策決定過程のより詳細な分析を通じて、本書がより広い米国史の文脈に接続される可能性を指摘した。

4 時間近くに及んだ会は多数の参加者に恵まれ、沖縄内部の政党政治の影響や植民地国家という概念の妥当性、オーラルヒストリーの重要性についてなど、フロアからも様々な質問やコメントが相次いだ。沖縄における人々と国家の経験から環太平洋地域、そしてアメリカ帝国における人の移動と管理の歴史へと広がる可能性が存分に示された会となった。

文責：運営委員 鰐淵